

最低賃金 時給1500円以上に賃金条項のある公契約条例を

シンポジウム フトコロあため京都を元気に

京都総評が取り組んだ最低賃金調査(生活実態調査)と公契約実態調査の結果をもとに、6月2日、シンポジウムを開催しました。

京都府電気工事協同組合代表理事 藤井 正さん



経済・財政政策の基本を変えて、地域経済を元気にしていくには

京都橋大学教授 岡田 知弘さん

日本経済の現状は、資本金前償以上の大企業は労働力配分率2011年度は60.6%だったのが、わすれ

か5年後の2016年度には52.8%に低下している。代わりに株主配当が急増している。内部留保の積み上げ、法人税減税などで労働者への分配が低水準になっている。

税金や社会保険料として吸い上げられたものがどう使われているかといえば、社会保障や医療制度の改善で給付がどんどん減っている。生活のために使う財源が圧倒的に不足している。

雇用者報酬が減少しているのは日本だけではない。本社に所得が移転され、地方にお金が回っていない。観光客がいっぱい来るから景気がいいというはまったく根拠のないこと。こうして、今の実態です。

が圧倒的に不足している。そして、東京と地方の格差がどんどん広がっている。東京一極集中が止められていない。本社に所得が移転され、地方にお金が回っていない。観光客がいっぱい来るから景気がいいというはまったく根拠のないこと。こうして、今の実態です。

全国一律最賃制と最賃1500円以上の実現のために

静岡県立大学短期大学部准教授 中澤 秀一さん

同じ仕事をしているのに賃金だけ違うのはおかしい。全国一律の最低賃金が必要という声で、全国チェーン店の時給調査をした結果、果、みんなそれぞれ地域の最低賃金に近づいている。同じ仕事をしていたり、売っている物の値段やサービスの値段も同じなのに、労働者の賃金だけが違っているという声は、最低賃金がバラバラだから。看護師や介護士の賃金は診療報酬や介護報酬で決まっていますが、それ以外の地域の最低賃金に近づいて、東京や神奈川が一番高く、最低賃金のランクが低いところは低くなっている。物価は全国どこでもほとんど変わらなくて、違うのは住居費、地方では住居費、家賃は低ければ、ふつうに暮らす



パネルの話を熱心に聞く参加者

京都市公契約条例はその役割を果たしてきたか？

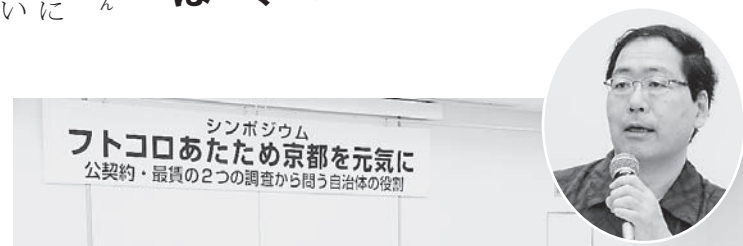
京都市公契約実態調査報告の概要

2015年11月、京都市は契約基本条例を制定しました。しかし、この条例には賃金下限額(賃金条項)がなく、公契約の下で働く人の最低限の賃金を確保するものではないことから、賃金条項を持つ公契約条例へと改善が求められました。

京都総評は、公契約基本条例が制定されて以降の京都市の公契約で、何が変わり、何が変わっていないかを明らかにし、賃金条項を持つ、真の意味での公契約条例制定への発展をめざす運動の糧として今回の調査に取り組み、その結果を発表しました。

備からないが、収入の安定を求めて公契約に関わっている?!

事業所アンケートは、とも返答率が高かったのが17.5%と低い。返送率は15.5%です。返送数として最も多いのは公共工事、入札参加が最も約8割、事業所アンケートも、



シンポジウム フトコロあため京都を元気に 公契約・最賃の2つの調査から始まる自治体の役割

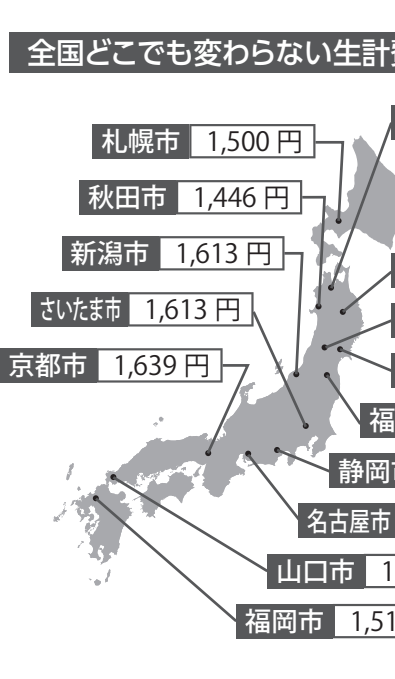
雇用者報酬が減っているのは日本だけではない。本社に所得が移転され、地方にお金が回っていない。観光客がいっぱい来るから景気がいいというはまったく根拠のないこと。こうして、今の実態です。

安政政権になってから企業の内部留保は年平均約32.3兆円増加し、非正規の正規化、最賃1500円の実現、月額2万円以上の賃上げの必要額が31.5兆円、内部留保の一部を取り崩せば、これを現実とするのに十分な財源があります。

賃金を上げて、地域経済を元気にしようというのか。賃金が上がったら地域経済は元気になる。それは、賃金が上がれば買い物や旅行などが回るからです。京都府で最賃を1500円にした場合、対象は32.5万人で年間賃金増加額は209.9億円です。



全国どこでも変わらない生計費 (男性・月150時間労働)



最大のデメリットだと言え、収入の安定を求めて公契約に関わっている様子が見えづらくなっています。

一方で、京都市と適切な賃金条項が盛り込まれた公契約の割合は、約6割が「無かった」と答えている。これを示す、慎重に契約している、もしくは、赤字になりがちで最初から入札等に参加しないなど、京都市の仕打ちから無理しても受注しよう、とする姿勢はあまり見られませんが、2011年調査と比べると、2011年調査との比較で、デメリットの「低価格」の比率が大きく低下しています。「儲けから」といって、最初から受注しない姿勢の反映と見られます。

京都市公契約基本条例の認識については、小規模な事業者ほど認知度が低く、情報弱者となっていることがうかがえます。

最賃、公契約、社会的な賃金闘争は労働者の尊厳を守る運動



最低賃金と慢性的な人手不足の福祉保育の現場

福祉・保育労働者の賃金は、全産業平均と比べると8~9万円も少ない。介護保険が導入された2000年以降、公的責任が大きくなり、経営の不安定化、募集しても人がこないという状況が広がり、職員不足で施設を閉鎖するところまでできている。労働者の如く改善が社会福祉を継続していくうえで欠かれない課題になっています。

今回、最低賃金調査の結果で月額約1万5000円と発表されましたが、京都市の民間保育労働者の賃金水準は全国的にも高いけれど、それでも大卒25歳で22万3000円、学童保育・児童館の職員では、22歳大卒で仕事始めて、22歳25万円になるまで20年ほどかかるという実態になっています。

50人未満の事業所の声 (アンケート自由記載欄より)

- * 今で借入が多く大変なままでともな小さい会社は続きません
- * 弱小企業は行政の仕事が取れない、適正な利益が生まれない、零細企業が倒産してしまいます。
- * 業の優先が、外資系、地元業者、地元業者(地元の工多(地元の企業がねき)
- * 市の時廻れる余裕がなく
- * 災害



閉会あいさつで京町連・池田事務局長は、「今回のアンケートで改めて最低賃金引き上げ、真の公契約条例の必要性が浮き彫りになった。力をあわせて実現目指して運動をすすめます」と訴えました。

北部地域住民の実態をリアルにつかむ

～北部・医療と介護の実態調査の取り組み～

京都社保協 副議長 **南博之**



久美浜病院での懇談

突然の訪問でもほとんどのお宅で対話

6月2日～3日に実行委員会による京都府北部・医療と介護実態調査が5年ぶりに行われました。2日は、京都橘大学 高山一夫教授から調査の意義と情勢についてお話をいただいたのち、50人のメンバーが二人一組となって訪問により聞き取り調査にむかいました。

突然の訪問だったのですが、ほとんどのお宅がしっかりとアンケートに答えていただき、30分以上お話し

北部地域住民の要求の前進めざして

3日は8コースにわかれて自治体と医療機関への訪問による聞き取り調査です。自治体訪問では、介護関係の職員確保の苦勞や国保の課題等意見交換しました。また、高齢者の通院等での移動手段確保では、先

たただけのこともありません。北部医療センターに対する様々な思いや弥栄病院に産科医師が配属されたことへの喜びや、近くに耳鼻科がなく遠方までいかざるを得ないこと、北部地域でも空き家が増えている等々率直な意見を聞くことができました。当日だけで100件を超えるアンケートが集まりました。

医療機関の訪問では、医師、看護師の確保が常に課題。国が示している地域医療構想が地域の実態に合っているのか疑問である等の意見が出されました。また、10月の消費税の引き上げは持ち出しが増えることとなり、厳しくなるなどの声もありました。

調査に参加した方からは、行政に対する意見を持っているが、言ってもどうしようもない。減免制度等知らない方がほとんど。だから、運動を広げ知らせ改善させる取り組みが必要だとの意見も出されました。6月末までに集める

先ごろ、京都府下でおこなわれた生活実態調査によって、最低生計費が若年単身者で1600円を超える報告がされた。調査報告をされた中澤秀一 静岡県立大学准教授によると、カツカツギリギリの生活ではなく、健康を維持できる生活や映画鑑賞、友人たちとの飲み会に参加することも想

定されている。かつて「余暇を楽しむ」ということがよく言われた。現在はどうか。余暇は仕事全体の一部しか定されている。かつて「余暇を楽しむ」ということがよく言われた。現在はどうか。余暇は仕事全体の一部しか定されている。

書名・だれのための仕事 労働vs余暇を超えて
出版社・講談社学術文庫
著者・鷲田清一
定価・760円+税

年金生活者支援給付金は消費増税と切り離し早期実施を

シリーズ5 消費税のゴッが問題

年金生活者支援給付金は早く実施すべき

年金生活者支援給付金(以下、「給付金」)は2012年、税と社会保障一体改革(同年8月成立)と同時に11月16日に成立し、施行日は2015年10月1日(消費税を10%に引き上げる日)とされました。

給付金の受給には条件があり①65歳以上の高齢基礎年金の受給者であること②前年の公的年金等の収入金額とその他の所得(給与所得や利子所得など)の合計額が、高齢基礎年金満額相当(約78万円)以下であること

給付金はこれまで消費税の10%への引き上げが2回延期されたことにより、現在まで施行されていません。しかし、同時に給付金はこれまで消費税の10%への引き上げが2回延期されたことにより、現在まで施行されていません。

消費税増税は正当化できない。安心して老後を暮らせる年金に

高齢者の生活は、マクロ経済スライドなど年金を下げ続ける制度で厳しさが増えています。通常、年金収入はすべて消費に回るため、消費税が2%引き上げれば年金が2%下がるのと同じで、

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の創設など高齢者にやさしい社会保障制度の実現をめざしましょう。

約80万円の年金で1万6000円の負担増になります。給付金を支給するから消費税増税を正当化することは許せません。

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の実現をめざしましょう。

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の実現をめざしましょう。

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の実現をめざしましょう。

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の実現をめざしましょう。

政府は年金を下げ続け「老後の生活には2000万円不足します」と言い出しました。マクロ経済スライド制をやめさせ、減らない年金の仕組みを実現させ、すべての国民が安心して老後を暮らせるよう最低保障年金制度の実現をめざしましょう。



歴史に学び 新たな飛躍を

寺間誠治さんを語り偲ぶ会

全労連の常任幹事として、組織局長や総合政策局長などで活躍された、寺間誠治さん(京都国公出身、

寺間さんは、1969年に京都国公の書記となり、京都国公の事務局長などを歴任して、京都の労働運動に奮闘されてきました。

1989年、全労連結成時に京都総評から全労連常任幹事に派遣され、全労連の役員として奮闘されてきました。また、労働運動だけでなく

寺間さんは、「手の届くところから革新統一を」をいつも大事に活動されてこられたことが紹介され、改めて、「歴史に学び、新たな飛躍を」めざしてがんばろうと決意を固めました。

寺間さんは、「手の届くところから革新統一を」をいつも大事に活動されてこられたことが紹介され、改めて、「歴史に学び、新たな飛躍を」めざしてがんばろうと決意を固めました。

寺間さんは、「手の届くところから革新統一を」をいつも大事に活動されてこられたことが紹介され、改めて、「歴史に学び、新たな飛躍を」めざしてがんばろうと決意を固めました。

寺間さんは、「手の届くところから革新統一を」をいつも大事に活動されてこられたことが紹介され、改めて、「歴史に学び、新たな飛躍を」めざしてがんばろうと決意を固めました。



寺間さんを偲んで献花

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

京都総評の元特別常任幹事)が今年2月2日に急逝されました。

核兵器のない、平和で公正な世界を 原水爆禁止2019年世界大会・長崎に参加しよう



昨年の世界大会(広島)より

広島、長崎に原爆が投下されてから74年の夏を迎えます。

2020年、被爆75年の節目の年を前に開かれる今年の世界大会は、「生きているうちに核兵器のない世界の実現を」という被爆者の願いをかなえるうえで、これまでもまして大きな意義を持っています。

各組織で、「核兵器のない世界」への情勢と展望を学び、「ヒバクシャ国際署名」に取り組むとともに、世界大会に代表を派遣しましょう。(詳細は、京都総評まで)

日程

2019年8月7日(水)～9日(金)